

平成 26 年度第 1 次補正予算（観光関係）について

1. 地域観光振興緊急対策事業【5.3 億円】

地域の観光振興を図るため、以下の取組を早急を実施。

- (1) 広域観光周遊ルートへの形成に向けた取組体制の早期構築
- (2) 観光分野における地域経済の「見える化」の推進
- (3) 「ふるさと休日」等の設定に向けた休暇取得促進に対する取組支援
- (4) 観光産業における人材の育成等

2. 訪日 2000 万人に向けた新規インバウンド需要創出事業【34.16 億円】

訪日外国人旅行者数 2000 万人時代に向けて、4 月を中心とした春の桜シーズンなどの新たな訪日シーズンの創出・定着、中国沿岸部・内陸部等の新たな市場開拓等を推進するため、集中的なプロモーションを切れ目なく実施。

- (1) 桜のシーズンなどに向けた集中プロモーション
- (2) ビザ緩和と連動したプロモーション
- (3) 航空路線の新規就航等と連動したプロモーション
- (4) 中国沿岸部・内陸部の強化、重点市場追加を前倒し
- (5) 日韓観光交流強化に向けた集中プロモーション

3. 地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業【3 億円】

地域活性化、日本ブランドの発信、観光立国の推進、日本食の輸出などを加速化させるべく影響力の大きい放送コンテンツの海外展開を総合的かつ強力に支援（総務省、経済産業省、外務省と連携して実施）。

地域活性化の観点から、地方への外国人観光客の誘致に資する映像コンテンツの制作・放映を支援するとともに、海外でのプロモーションを実施。

【地域の観光振興における課題】

- 東京周辺やゴールデンルートに訪日外国人が集中しており、来訪者が不便を感じずに地方を周遊・滞在できる広域観光周遊ルートの形成などの環境づくりと国内外への発信力の強化が必要。
- データに基づく観光分野における地域経済の「見える化」を図り、地域ごとの特性と地域課題の抽出が必要。
- 地域を支える観光産業における付加価値向上・人材の育成、新規需要の創出が必要。

地域の観光振興を図るため、以下の取組を早急に必要な

① 広域観光周遊ルートの形成に向けた取組体制の早期構築

- ニーズ調査、地域の課題把握等の基礎調査
 - 協議会設立、計画策定、受入環境整備・滞在コンテンツの充実、情報発信等を前倒し実施
 - 観光地域づくり体制（DMO）の形成促進に関する調査
- 等

② 観光分野における地域経済の「見える化」の推進

- 行政機関による公的統計個票データ、大学・地域金融機関等による民間独自データの集計・分析を実施する連携モデルプロジェクトの支援
 - 先進事例の調査・分析手法の普及
- 等

③ 「ふるさと休日」等の設定に向けた休暇取得促進に対する取組支援

- 地域独自の休日の設定及び有給休暇取得促進を図るため、地域における協議会等の運営や普及啓発のための宣伝・PR等の取組を支援
- 等

④ 観光産業における人材の育成等

- 観光産業従事者を対象とする経営に関する知識・ノウハウ習得、意識啓発のための教材の作成
 - 地域におけるバリアフリーツアースタッフの多言語化対応
- 等

訪日2000万人に向けた新規インバウンド需要創出事業

○訪日外国人旅行者数2000万人時代に向けて、4月を中心とした春の桜シーズンなどの新たな訪日シーズンを創出・定着させるとともに、中国沿岸部・内陸部等の新たな市場開拓等を推進するため、集中的なプロモーションを切れ目なく実施。

桜のシーズンなどに向けた集中プロモーション

「桜」をテーマとした継続的な訪日プロモーションに加え、2014年は集中的な取り組みを実施したことにより、桜のシーズンに新たなピークを創出することに成功。

今後は、春の訪日旅行シーズンの更なる定着を目指すとともに、紅葉や雪などをテーマに新たなピークを創出し、旅行シーズンの分散化や、訪日リピーターの地方への誘客を促進。

【桜をテーマとしたプロモーションの例】



WEBサイト

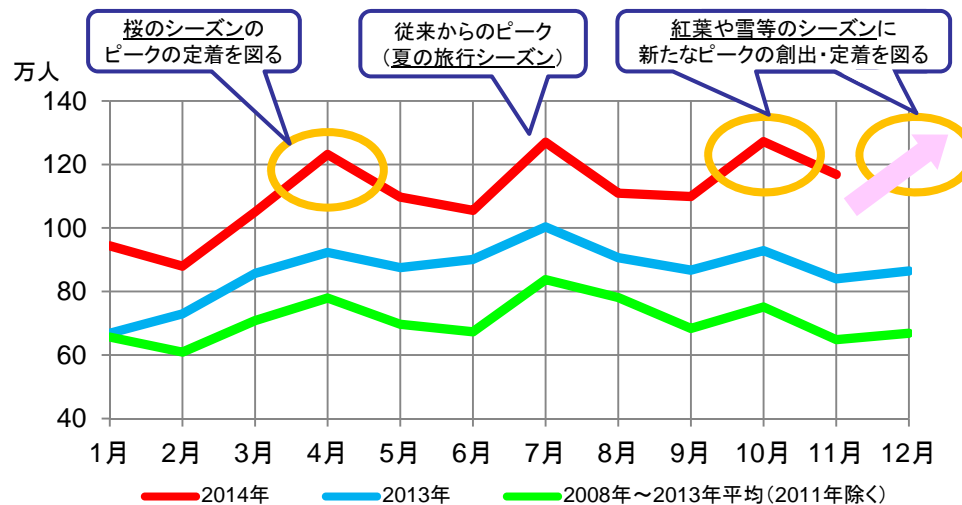


国際旅行博出展



訪日促進イベント

【訪日外国人旅行者数の月別推移】



切れ目のない集中的なプロモーションを実施

ビザ緩和と連動したプロモーション

【ビザ緩和対象国の例】

市場	緩和内容	時期
インドネシア	ビザ免除 (IC旅券事前登録)	2014.12～
フィリピン	実質ビザ免除 数次ビザ大幅緩和	2014.11～ 2014.9～
ベトナム	実質ビザ免除 数次ビザ大幅緩和	2014.11～ 2014.9～

航空路線の新規就航等と連動したプロモーション

【新規就航の例】

市場	路線	時期
カナダ	トロント = 羽田	2014.7～
ロシア	ウラジオストク = 成田	2014.7～
香港	香港 = 中部	2014.6～

中国沿岸部・内陸部等の強化

- 中国において三大都市圏(北京、上海、広東)に加えて、沿岸部・内陸部へのプロモーションを強化
- 更なる成長が見込める6市場(フィリピン、ベトナム、インド、イタリア、ロシア、スペイン)へのプロモーションを強化

日韓観光交流強化に向けた集中プロモーション

- 日韓観光交流イベントの開催等を通じて、両国間の交流を一層促進

※上記の他、地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業を実施(総務省、経済産業省、外務省と連携)。

各事業問い合わせ先

国土交通省代表番号：03-5253-8111（内線は以下事業毎に記載）

地域観光振興緊急対策事業

- 広域観光周遊ルートの形成に向けた取組体制の早期構築
観光地域振興課（内線 27-706）

- 観光分野における地域経済の「見える化」の推進
観光戦略課調査室（内線 27-214, 27-218）

- 「ふるさと休日」等の設定に向けた休暇取得促進に対する取組支援
観光資源課（内線 27-822）

- 観光産業における人材の育成等
観光産業課（内線 27-309）

訪日 2000 万人に向けた新規インバウンド需要創出事業

日本ブランド発信・外客誘致担当参事官（内線 27-503）

地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業

日本ブランド発信・外客誘致担当参事官（内線 27-503）